

市長と語ろう！立川みらい創生経済人・企業人ミーティング 【 概 要 】

平成28年2月3日(水)
19時～20時30分
女性総合センター第3学習室

1 開会の挨拶

(市長)

こんばんは。夜間にお集まりいただき、大変ありがとうございます。経済人・企業人と絞ってご参加いただくタウンミーティングは初めての試みであります。

国の地域経済分析システム、RE S A Sによりますと、2014年の休日に立川市に2時間以上滞在している滞在者は大体43万人です。これはI K E A立川が開店した年のデータです。その後、昨年暮れにはららぽーと立川立飛が開店しました。そうしますと、さらに滞在者数が増加していると考えられます。

こういうことから、企業活動、経済活動の選択肢の幅が格段に広がってきているのではないかということが予測されるわけであります。市といたしましても、商工会議所や各経済団体、金融機関等とも連携しながら、立川の商業や工業、産業全体の発展のためのお手伝いをさせていただきたいと思っております。

ぜひ実りある充実した1時間半になりますことをご期待申し上げながら、開会に当たりますのでご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

2 立川市の状況について

(企画政策課長)

簡単に、立川市の状況をご説明させていただきます。

先ほど市長からも説明がございましたとおり、立川市内に滞在している人口というのが、40万人以上であろうということと、それから、特に昭島市、八王子市、日野市、国立市といった周辺市から流入してきているという状況が見取れるところです。

立川市の総人口は今後減少に転じると推計しております。国勢調査等のデータをもとに割り出したところによりますと、もう喫緊にも人口減少の局面に入っていくであろうと見ているところです。

さらに立川市によくいらっしやっている上位5市である昭島市、八王子市、日野市、国立市、武蔵村山市を含めた人口動向でございますが、2020年ぐらいにはこの5市と立川市の合計人口も減少に突入してくるという推計でございます。現在はにぎわいの創出ができていますが、周辺市についても人口が減少していくといった中で、やはり満足することなく、にぎわいや産業の活性化ということが課題であると考えております。

それから事業所の数と従業者数の状況です。従業者数は少しずつ増えてきているところですが、事業所数は若干落ちてきている状況です。また、立川公共職業安定所管内の有効求人倍率を見ますと0.67で、東京都の1.61、全国の1.11倍という状況から見ますと、非常に低い状況で、必ずしも地元の方の就業に結びついていないのかもしれないと分析しております。

若い方たちが立川市から出ていく傾向があると言われております。特に男性・女性とも

に20代は東京23区に移転していってしまうという傾向が強く見られます。学校を卒業した多くの方が職住近接を希望し転出するといった傾向が出ている可能性があります。立川に住んでいる、周辺に住んでいる若者たちにとって魅力のあるしごとづくりや、創業といったことも課題になってきていると思っております。

3 意見交換

(参加者)

まずは駅周辺の喫煙場所についてのお話です。7月ぐらいまでに喫煙所を撤去するご予定と伺っておりますが、その後の喫煙者の動きというのが大変気になっております。休日等に40万人以上の来街者の方がいらっしゃることなので、かなり混乱を来すと思われれます。また、駅の階段を下ったところに喫煙所があるため、目立ってしまうのであって、ほかのまちですと、喫煙所は脇のほうにあったりするものです。撤去というのではなくて、移動というお考えでいていただきたい。また、今の状況ですと、お店での喫煙になるかと思いますが、混乱することを気にしております。

例えば、北口にできる再開発ビルの窓口サービスセンター等の脇に閉鎖スペースの喫煙コーナーとか、そのようなものを設置する予定があるのでしょうか。

また、今後、人口減が懸念される中、現状維持のためにも、より経済を豊かに活性化するためにも、財政支出とのバランスを考えていただいて、経済振興策をもっと充実していただきたいなと考えております。

(市長)

まず、1点目の喫煙場所の撤去です。今は南口駅前2か所、北口駅前2か所あります。これを可能な限り、今年の7月までに撤去していきたいと考えております。これは私のトップダウンで決めました。現在の場所から別の場所へ移動してはどうかという案も検討してまいりました。しかし、駅直近でなければ喫煙場所は役に立たないです。駅から50メートル、100メートル離れたら、そこへわざわざ朝夕の忙しい通勤通学の人たちが寄って喫煙はしません。他の場所でも失敗しているようです。いわゆる駅の入口直近でない、喫煙所は機能しないということであるならば、現在も立川駅からおおむね半径250メートル以内の路上喫煙は禁止ということでございますので、思い切って禁煙にしました。有楽町などでは成功しております。禁煙ということではなくて、分煙です。しかし、駅の直近では屋外で喫煙をしてもらっては困りますよということで一大決心し、撤去ということで踏み切りました。

これについてはしばらくの間は、おそらく路上喫煙やポイ捨てが増えるなど、いろいろな負の要素が予想されます。今まで喫煙所の掃除や見回りをしてきた人員を、ポイ捨ての吸い殻を拾う、あるいは歩きたばこをしている人にご注意を申し上げるなどに振り向けていきたいと考えております。

新しくできる駅前の窓口サービスセンターですけれども、ここには喫煙所を設置する考えはございません。仮に設置するにしても、立川駅周辺は北口1か所しかないということになりますと、これは当然南口もというご要望が出てくるのはわかっているわけです。喫煙のために施設にお金をかけるというわけにはいきません。

また、南口の駅前公衆トイレにつきましては、パウダールームでお化粧を直したりでき

るような、きれいなトイレに改修をしてみたいと考えております。

商業関係の支援についてです。私どもも立川市の商業が多摩地区でトップレベルにあるというのは承知しております。あらゆる方策を使っております。具体的な方向性につきましては、担当の部長より説明させていただきます。

(産業文化スポーツ部長)

立川で新しい方がどんどん創業をしていただけるような事業を、商店街振興組合連合会さん等とも協力しながら進めていきたいと考えております。やはり常に何か新しいものを消費者は求めますので、新しい魅力を取り入れられるような方策が必要ということは1つ考えております。

それから、従前の商店街の皆さんもこのところいろいろな新しい取り組みをしていただいていると、私どもも認識しております。個々のお店の魅力を市民の皆さん、それから、来街者の皆さんに広く発信していく余地がまだまだあると思っておりますので、皆さんのお知恵もいただきながら、力を入れていきたいと考えております。

(参加者)

立川市で会社を二十数年やっています。立川で会社を始めたのは、妻の実家が立川だったからですが、来てみて立川でよかったと思っております。商都で仕事がすごくしやすい、商店街さんもしっかりしている、事業者の組合、ロータリークラブさん、青年会議所さんなど、仲間もたくさん増えてとても仕事がやりやすいです。特に近年はモノレールができて、駅前も発展し、とても話題に事欠かないまちです。

しかし、よく言われるかもしれませんが、立川は男性のまちだと思います。これからの新しいオンリーワンを考えると、男性というオンリーワンでもいいのかもしれませんがけれども、女性目線のやわらかい考えがどこかに必要だと思ふときがあります。例えば、先ほど若者が23区に転出するとおっしゃってました。私、実は不動産の仕事をしています。確かに今都内の建売が売れています。ただ、何でこんなに駅から遠いところが売れているのかを考えると、自転車で下北沢に行けるなど、何か一味魅力があるところの人気があります。

お隣の国立市は出生率は多摩の中ではそんなに高くないけども、子どもの人数が減らないというコラムを読んだことがあります。奥さんが子育てをするため国立市に行ってしまうものですから、当然ご家族もついていく。数年前の話ですが、子どもを育てるなら国立市、買い物に行くなら吉祥寺、ものを見に行くなら立川市と良く揶揄されました。そのため、休日の人口も多いのかなと、そんな見方もしています。プラスの何か魅力のあるまちについて、女性目線で新しいアイデアを考えていただきたいです。

(市長)

立川をもっともっと魅力のあるまちにしていくためのしつらえとしては、やはり何といても子育て支援です。実は、「子育てするのは国立」というのはちょっと私としても異論があります。例えば、子ども未来センターで子育てひろばをやっています。そこへ来るお子さん連れの3分の1は国立市の方だそうです。それから、共済病院で小児救急、準夜間救急というのを始めました。実は国立市と一緒にやる予定でしたが、立川市単独で実施し

ております。

それから、女性を引きつけるというのは文化です。文化的なものが立川には少し不足していると思っております。ご存じのように、立川市には博物館、美術館はございません。多くの方から美術館を欲しいと言われますが、美術館をつくるのには、建物だけで学校1つ、2つ分ぐらいはかかってしまいます。なおかつ展示するものが1点数億円だということになります。それを考えると、今から立川市が建てるのは、少し実力不足かと思っております。

今は、立川市の法人市民税収入が50億円前後ありますが、法人市民税の一部国税化について、現在、国が取り組んでいます。国税化によって国へ納めなければならなくなる法人市民税が、今年度レベルでは約10億円です。今まで市の財政に組み込まれていた10億円を国へ納めなければならなくなりました。それから、今後消費税の10%が予定されています。そうすると約20億円が国税化されてしまいます。大変財政的には厳しいと思っております。

立川の生きる道は何だということになりましたら、私はファーレ立川アートだと思っております。アートディレクターの北川フラムさんにお会いしたときに「世界でもう二度とファーレアートのようなものはつukれないでしょうね」と、こうおっしゃっていました。これを売り出さない手はないと思っております。スマートフォンをかざしてアートを紹介する音声サービスを聞いてもらうための、ビーコンをファーレ立川に設置する予定です。集客をしていきたいと思っております。

8年前に立川市内の小学生に、ファーレのアート群を見学してもらおうという事業を始めました。今年で8回目になります。市内20校ありますから、毎年少なくとも1,000人以上の子どもたちがファーレを見学しています。もうじきすると1万人を超えますから、これは大きな力になってきます。

それから、まちを売り出すための施策として、来月、3月ごろになると思いますが、立川駅の南口と北口のデッキ上で無料Wi-Fiサービスを開始いたします。

このように立川を観光で売り出していきます。その中心となってくるのはファーレ立川アートだと思っております。

(参加者)

立川でこれから創業を予定しています。

資料で、先ほどご説明がありましたが、ビッグデータの解析で休日の立川市には40万人以上の滞在者がいるということですが、実際、そういった方々はどこら辺でどういうことをやっているのでしょうか。

(企画政策課長)

実は立川市単独ではなかなか難しいので、八王子市、町田市と合同で駅周辺の滞在者の回遊性の状況を把握するために流動性分析というものを行ってございます。「JRの駅からモノレールに乗りかえているだけじゃないのか。」等のことが言われておりますが、そうではないだろうと分析しております。

また、滞在者が駅ビルだけでとどまってしまっているのかといった、そのような分析もしております。時間帯にもよりますが、決して駅から出ないというわけではなく、南口にも北口にも回遊している状況です。すべての時間帯で北口のほうが人数が圧倒的に多いのかと申しますと、実はそうでもなく、夜間時間帯は南口のほうに人が回遊する傾向にある

ということです。理由として、南口に個性的な飲食のお店ですとか、オンリーワンの個店が増えてきているという部分もあるのかなと思っていますところでは。

実はまだこれ以上の細かい分析はしておりませんので、またビッグデータ等で分析をしていきたいと思っています。少なくとも駅の周辺では、どこか一極に集中しているということではないようだと考えているところです。

(産業文化スポーツ部長)

国営昭和記念公園が昨年の実績で454万3,000人という来園者を集めております。これは土日に限らず、本市が誇れる非常に大きな観光資源であると言えます。それから、ららぽーと、あるいはイケア、そして、駅の周りの大型商業施設等にはやはりそれなりの集客があるものと思っております。

立川市は土日だけに人が多いわけではなく、昼夜間人口比率が113.1%と、この多摩26市の中で一番昼間に人が多く集まってくるまちです。それに次ぐのは武蔵野市ですが、武蔵野市は学生さんが多いまちです。一方、立川市の場合は働いていらっしゃる方が非常に多く集まってきております。特に近年多摩エリアに支店支社を設けるという企業さんは、立川をお選びいただいているということが多く見受けられますので、その分ビジネスチャンスも多く生まれていると私どもは考えております。

立川でのご創業を私どもは大変歓迎しておりますし、それに応じました相談員の配置や、創業融資制度も整備しておりますので、いつでもご相談ください。

(参加者)

昼間人口が多いのはすごく素晴らしいと思いましたが、そのわりには求人倍率が低いということで、何か原因はあるのでしょうか。

(産業文化スポーツ部長)

有効求人倍率でいいますと、多摩エリア全体が低くなっております。東京23区内に多摩地域と比べ段違いに多くの求人がありますので、そちらに働きに行く方というのも非常に多く発生します。多摩エリアは全国平均よりも低い数字になってしまうというのは、これはもう長いことこういう傾向は見られておまして、特に近年低くなっているとか、そういうことではございません。

(参加者)

人口が減少していくということがまさしく一番の問題で、地域間格差がますます広がるなという思いを持っています。とにかく創業意欲のある方とか、税金の払える方をこのまちに集めることが大事だということで、シェアオフィスの運営等を行っております。

市長も先ほどおっしゃっていましたが、税収の部分も非常に心配です。企業的に市を見ると、ちょっと危機感が足りないのではないかと思うときがあります。

市の職員の方の立川在住率が近隣市に比べて低いと思います。私の友人の会社ですが、その社長は立川が大好きで、社員に立川に住むなら住宅手当を1万円出すということで、地元で住む人を増やしています。ぜひ立川市でも採用の地元枠、地元在住枠をつくる。住宅補助2万円を300人に出しても、年間7,500万円ぐらいです。税金を払える人がそこに住

む、家族で住む、経済活性化するとみると、その補助というのは投資であって、返ってきます。ぜひ目標として職員の立川在住率を10%上げるとか、そういったところから人口減少を考えていただきたい。もし私が地元の企業の社長であれば、地元に住めということをやりたいと思います。まず、市の職員の方から、自分たちのまちが好きだという気持ちで携わっていただきたいですし、もし立川に住めない理由があるとしたら、それを解決することをまず優先的に施策として行っていただきたい。今後人口が増えるという状況を、市の職員の方からつくっていただきたいと思っております。

(市長)

立川は家賃が高い、こう言われています。多摩モノレール沿いに、大学等がたくさんあって学生もたくさんいますが、やっぱり立川は高いから住めないという話をあちこちで聞いております。これはなかなか難しいです。

いろいろな人材を集めるという面もあります。立川というのは門戸を常に広く開いています。まち自体もそうです。いろいろな業種を受け入れて発展してきたまちです。そういう広い門戸というのが立川の大きな魅力、売りだと思っております。ただ、そうは言いながらも、おっしゃることはよくわかりますので、環境づくりをやってまいりたいと考えています。

(参加者)

昨年商工会議所の創業塾を受けて、いろいろな勉強をさせていただきました。そのときに平成27年度は創業者の補助金がありましたが、来年度もそういう補助金は予定されているのかどうか、お伺いしたいと思っております。

(産業文化スポーツ部長)

市が行っているのは創業の「融資」です。女性、若者、シニアの方に対しては非常に低金利での特別な融資制度がございます。まだ決まっていないというのはおそらく国の創業補助金だと思います。これは私どもでもまだ承知はしておりません。

創業の相談員もおりますし、いろいろご紹介できる施策もあるかと思っておりますので、もしお時間があったら、どうぞご連絡ください。

(参加者)

私、農業と同時に消防団にも在籍しています。防災の話です。地震等が起きた際に水を確保するという点で、井戸を使わない手はないと考えています。その際に井戸の水を汲むポンプのための発電機を市のリースという形で、増やしていただきたいです。災害時にはそういう井戸を使用することによって、一般市民の方にも飲める水が供給できます。農地もまだまだあります。立川市は農家と防災協定を結んでいますので、防災対応の井戸をもっと増やすことができるように市でバックアップしていただければありがたいと思います。

(産業文化スポーツ部長)

現状では発電機1機が数百万円するというのがネックになっています。市内の農業用井戸はかなりな数になります。それを全部防災対応にするというのは、まだ難しい状況

です。

飲料に使うということになりますと、毎年水質検査をしなければいけません。これも井戸の数が多くなりますと、毎年かなりの経費になってまいります。ただ、お話にあったような防災上の必要性、命にかかわることですので、その必要度との見合いの中で検討してまいります。

(市長)

いざというときの緊急用の水は確保できています。市内の学校、公共施設を中心として耐震貯水槽を持っております。それともう1つ、利便性が高く、持ち運びも便利だろうということで、新たな貯蔵は原則ペットボトルで行うという形をとりたいと思っています。

(産業文化スポーツ部長)

立川市は市内農業団体・関係者の横断的組織であります立川農業振興会議と防災に関する協定を結んでおります。いざというときは、農地に入ることを了承していただいております。それから、農地で生産している農作物もいざというときは、提供にご協力いただけることになっております。

(参加者)

私どもは立川の民設民営のシェアオフィス以外に多摩のとある地域の公共の創業支援施設を指定管理者として運営させていただいております。そういった中で公共の創業支援施設と、民間の創業支援施設、シェアオフィス等々で違いというものを肌で感じております。ご存じのとおり、お隣の日野市ではつい最近、公共の創業支援施設ができたというところもある中で、立川では今後創業をどう支援していくのかということです。立川に来ているシェアオフィスの利用者さんは立川市内でゼロから創業したという方に比べて他市から移転、あるいは、地方で活躍されている企業さんがサテライトオフィスとして使われたりとかということがあります。そういった意味合いでいきますと、立川にそういうオフィスがあるというところを打ち出していくということも非常に大事だと感じております。

渋谷区にはたくさんのシェアオフィスがあります。そういったものに比べてやはり立川及び多摩エリアというのは、非常に弱いと感じます。例えば、立川の場合ですと、図書館の起業スペースは非常に充実しております。そこで起業の勉強をして、じゃあ、その先どうするのかというときに、立川市のホームページを見てもシェアオフィスの情報は載っていません。公共施設ではないので、難しいのかなと思います。

今、立川で公共の創業支援施設が必要だとは私は思いません。しかし、創業支援施設認証制度のような形で、市が良い創業支援施設を認めることで、図書館の企業スペースにそういう施設の情報を載せたり、あるいはホームページ上に情報を載せたりすることができると思います。民設民営でやっていく中であって、市の信用というものが非常に貴重なものであり、頼りにしたいという部分があります。例えば、不動産オーナーさんもそういったものができるのだったら、うちのオフィスでもやってみようかなということで、どんどん立川の創業機運が高まり、そういう人達が集まってくると考えております。

(産業文化スポーツ部長)

ご提案のあった認証制度というのは大変良いアイデアだと思いました。私も立川市は今、公共シェアオフィスを用意する必要はないだろうと考えております。民間にさまざまな動きがありますので、認証制度ということで発信していくのであれば非常に良いと思います。早速検討してみます。

4 閉会の挨拶

(市長)

今日は大変ご協力をありがとうございました。未来志向のいろいろなアイデアを頂戴することができました。

今後ご意見をご提供いただければありがたいと思っております。今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。